



2019年6月28日

各 位

会 社 名 株式会社マーキュリアインベストメント  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 豊 島 俊 弘  
(コード番号: 7190 東証第一部)  
問 合 せ 先 執 行 役 員 営 業 I R 部 長 中 井 竜 馬  
(TEL. 03-3500-9870)

## 親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等（その他の関係会社）である株式会社日本政策投資銀行の2019年3月期決算が確定しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

### 記

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| 1. 親会社等の名称   | 株式会社日本政策投資銀行            |
| 2. 本店所在地     | 東京都千代田区大手町一丁目9番6号       |
| 3. 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 渡辺 一            |
| 4. 事業の内容     | 金融業                     |
| 5. 資本金       | 1兆4億24百万円（2019年3月31日現在） |

### 【添付書類】

株式の所有者別状況・大株主の状況・役員の状況

2019年3月期 財務諸表の概要

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結損益計算書
- ・ 連結包括利益計算書
- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書

以 上

【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 ー株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	ー	ー	ー	ー	ー	ー	1	ー
所有株式数（単元）	43,632,360	ー	ー	ー	ー	ー	ー	43,632,360	ー
所有株式数の割合（%）	100.00	ー	ー	ー	ー	ー	ー	100.00	ー

（注）定款において1単元の株式数の定めが無いことから、株式数をもって単元数としております。

【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	43,632	100.00
計	ー	43,632	100.00

【役員状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	木下 康司	1957年3月28日生	1979年4月 大蔵省入省 2013年6月 財務事務次官 2015年6月 当行代表取締役副社長・副社長執行役員 2018年6月 当行代表取締役会長 (現職)	(注)1	—
取締役社長 (代表取締役)	渡辺 一	1958年10月31日生	1981年4月 日本開発銀行入行 2004年6月 日本政策投資銀行秘書役 2007年6月 同行都市開発部長 2008年10月 当行都市開発部長 2009年6月 当行執行役員経営企画部長 2011年6月 当行取締役常務執行役員 2015年6月 当行代表取締役副社長・副社長執行役員 2018年6月 当行代表取締役社長 (現職)	(注)1	—
取締役副社長 (代表取締役)	菊池 伸	1960年12月8日生	1984年4月 日本開発銀行入行 2008年3月 日本政策投資銀行新事業・技術投資グループ長 2008年10月 当行新事業・技術投資グループ長 2009年6月 当行企業投資グループ長 2010年1月 株式会社日本航空インターナショナル (出向) 2010年4月 当行企業投資グループ長 2010年6月 当行執行役員企業投資グループ長兼投資開発グループ長 2011年5月 当行執行役員企業投資グループ長 2011年6月 当行執行役員経営企画部長 2013年6月 当行常務執行役員 2015年2月 当行取締役常務執行役員 2018年6月 当行代表取締役副社長 (現職)	(注)1	—
取締役 常務執行役員	富井 聡	1962年11月7日生	1985年4月 日本開発銀行入行 2008年3月 日本政策投資銀行 企業ファイナンスIIグループ長 2008年10月 当行企業ファイナンスIIグループ長 2009年6月 当行企業ファイナンスグループ長 2010年5月 当行執行役員企業ファイナンスグループ長 2011年6月 当行常務執行役員企業ファイナンスグループ長 2012年4月 当行常務執行役員企業投資グループ長 2014年3月 当行常務執行役員企業投資部長 2014年10月 当行常務執行役員 2015年6月 当行取締役常務執行役員 (現職)	(注)1	—
取締役 常務執行役員	福田 健吉	1960年11月10日生	1983年4月 日本開発銀行入行 2007年4月 日本政策投資銀行総務部審議役 2008年3月 同行経営企画部審議役 2008年10月 当行管理部長 2009年6月 当行中国支店長 2012年6月 当行執行役員人事部長 2014年6月 当行常務執行役員 (関西支店長) 2016年6月 当行取締役常務執行役員 (現職)	(注)1	—
取締役 常務執行役員	穴山 眞	1963年3月14日生	1986年4月 日本開発銀行入行 2010年6月 当行産業調査部担当部長 2011年6月 当行産業調査部長 2013年9月 当行執行役員業務企画部長 2015年6月 当行常務執行役員 2018年6月 当行取締役常務執行役員 (現職)	(注)1	—
取締役 常務執行役員	地下 誠二	1963年5月16日生	1986年4月 日本開発銀行入行 2010年6月 当行特命チーム部長 2011年12月 当行執行役員 (特命担当) 2012年6月 当行特命担当執行役員 2013年6月 当行執行役員経営企画部長 2015年6月 当行常務執行役員 2018年6月 当行取締役常務執行役員 (現職)	(注)1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	山根 英一郎	1965年12月15日生	1988年4月 大蔵省入省 2017年7月 財務省大臣官房付兼内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼内閣官房行政改革推進本部事務局次長 2019年6月 当行取締役常務執行役員（現職）	(注)1	—
取締役	三村 明夫	1940年11月2日生	1963年4月 富士製鐵株式會社（現 日本製鉄株式会社）入社 2000年4月 新日本製鐵株式會社（現 日本製鉄株式会社）代表取締役副社長 2003年4月 同社代表取締役社長 2008年4月 同社代表取締役会長 2008年10月 当行取締役（現職） 2012年10月 新日鐵住金株式会社（現 日本製鉄株式会社）取締役相談役 2013年6月 同社相談役 2013年11月 同社相談役名誉会長 2013年11月 東京商工会議所会頭（現職） 2013年11月 日本商工会議所会頭（現職） 2018年6月 新日鐵住金株式会社（現 日本製鉄株式会社）名誉会長（現職）	(注)1	—
取締役	植田 和男	1951年9月20日生	1980年7月 プリティシユコロンビア大学経済学部助教授 1982年4月 大阪大学経済学部助教授 1989年4月 東京大学経済学部助教授 1993年3月 同大学経済学部教授 1998年4月 日本銀行政策委員会審議委員 2005年4月 東京大学経済学部教授 2008年10月 当行取締役（現職） 2017年4月 共立女子大学新学部設置準備室長兼国際学部教授（現職） 2017年4月 東京大学金融教育研究センターセンター長（現職）	(注)1	—
常勤監査役	藏重 敦	1963年7月8日生	1986年4月 日本開発銀行入行 2010年6月 当行審査部担当部長 2011年6月 当行秘書室長 2013年6月 当行都市開発部長 2017年6月 当行常勤監査役（現職）	(注)2	—
常勤監査役	栗原 美津枝	1964年4月7日生	1987年4月 日本開発銀行入行 2011年5月 当行企業金融第4部医療・生活室長 2013年4月 当行企業金融第6部長 2015年2月 当行常勤監査役（現職）	(注)3	—
常勤監査役	山崎 俊男	1958年2月18日生	1982年4月 住友信託銀行株式会社入社 2010年6月 同社執行役員梅田支店長 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社執行役員梅田支店長 2013年5月 同社執行役員梅田支店長兼阪急梅田支店長 2014年4月 同社執行役員 2016年4月 同社常務執行役員 2017年4月 三井住友トラスト総合サービス株式会社代表取締役社長 2018年4月 同社顧問 2018年6月 当行常勤監査役（現職）	(注)4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	伊藤 眞	1945年2月14日生	1971年6月 名古屋大学法学部助教授 1983年10月 一橋大学法学部助教授 1985年4月 同大学法学部教授 1993年4月 東京大学大学院法学政治学研究科教授 2007年4月 早稲田大学大学院法務研究科客員教授 2007年4月 長島・大野・常松法律事務所顧問 (現職) 2007年6月 東京大学名誉教授 2007年7月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 2008年10月 当行監査役 (現職) 2015年4月 日本大学大学院法務研究科客員教授 (現職)	(注)3	—
監査役	八田 進二	1949年8月3日生	1987年4月 富山女子短期大学商経学科助教授 1990年4月 駿河台大学経済学部助教授 1994年4月 同大学経済学部教授 2001年4月 青山学院大学経営学部教授 2005年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 2008年10月 当行監査役 (現職) 2018年4月 青山学院大学名誉教授 2018年4月 大原大学院大会計研究科教授 (現職)	(注)3	—
計					—

- (注) 1. 任期は、2019年6月27日開催の定時株主総会による選任後2019年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 任期は、2017年6月29日開催の定時株主総会による選任後2019年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は、2016年6月29日開催の定時株主総会による選任後2019年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、2018年6月28日開催の定時株主総会による選任後2019年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役 三村 明夫及び植田 和男は、社外取締役であります。
6. 監査役 山崎 俊男、伊藤 眞及び八田 進二は、社外監査役であります。
7. 当行では執行役員制度を導入しており、その構成は以下のとおりであります (取締役を兼務する執行役員を除く。)
- 常務執行役員 8名  
海津 尚夫、池田 良直、杉元 宣文、清水 博、馬場崎 靖、岸本 道弘、瀬川 隆盛、村上 努
- 執行役員 6名  
竹ヶ原 啓介、玉越 茂、高澤 利康、窪田 昌一郎、松嶋 一重、北所 克史
- なお、上記のほか、取締役のうち、5名は執行役員を兼務しております。

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,033,907	966,903
コールローン及び買入手形	463,179	260,000
金銭の信託	11,266	20,182
有価証券	1,866,401	1,961,054
貸出金	12,725,235	12,923,938
その他資産	215,517	191,317
有形固定資産	432,344	469,559
建物	18,682	18,306
土地	91,214	91,214
リース資産	325	284
建設仮勘定	250	20
その他の有形固定資産	321,871	359,733
無形固定資産	37,162	45,311
ソフトウェア	6,330	13,288
のれん	23,611	25,668
リース資産	4	3
その他の無形固定資産	7,215	6,351
退職給付に係る資産	2,590	2,238
繰延税金資産	7,751	1,217
支払承諾見返	201,796	273,239
貸倒引当金	△44,745	△35,336
投資損失引当金	△176	△46
資産の部合計	16,952,230	17,079,580
<b>負債の部</b>		
債券	3,086,650	3,190,536
売現先勘定	—	93,761
借入金	8,574,170	7,987,860
社債	1,846,332	2,106,463
その他負債	97,951	101,869
賞与引当金	4,931	5,066
役員賞与引当金	13	15
退職給付に係る負債	8,057	7,969
役員退職慰労引当金	100	122
繰延税金負債	22,104	16,328
支払承諾	201,796	273,239
負債の部合計	13,842,110	13,783,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,000,424	1,000,424
危機対応準備金	206,529	206,529
特定投資準備金	330,000	588,000
特定投資剰余金	3,099	5,412
資本剰余金	895,466	766,466
利益剰余金	584,689	651,887
株主資本合計	3,020,208	3,218,719
その他有価証券評価差額金	50,520	44,652
繰延ヘッジ損益	27,955	23,766
為替換算調整勘定	△1,285	△1,202
退職給付に係る調整累計額	△29	△272
その他の包括利益累計額合計	77,161	66,943
非支配株主持分	12,750	10,682
純資産の部合計	3,110,120	3,296,345
負債及び純資産の部合計	16,952,230	17,079,580

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	291,792	301,204
資金運用収益	185,653	182,377
貸出金利息	153,698	151,006
有価証券利息配当金	23,223	23,994
コールローン利息及び買入手形利息	153	100
預け金利息	29	28
金利スワップ受入利息	8,553	7,263
その他の受入利息	△4	△16
役務取引等収益	14,517	16,280
その他業務収益	6,198	6,987
その他経常収益	85,423	95,559
貸倒引当金戻入益	8,897	4,915
償却債権取立益	3,670	1,994
偶発損失引当金戻入益	40	—
その他の経常収益	72,814	88,649
経常費用	164,635	173,071
資金調達費用	90,248	89,504
債券利息	33,198	37,676
コールマネー利息及び売渡手形利息	△27	△52
売現先利息	△46	△62
借用金利息	51,894	46,693
短期社債利息	755	317
社債利息	4,482	4,822
その他の支払利息	△8	109
役務取引等費用	1,304	1,354
その他業務費用	3,273	3,532
営業経費	59,175	64,889
その他経常費用	10,634	13,789
投資損失引当金繰入額	8	6
その他の経常費用	10,626	13,783
経常利益	127,156	128,133
特別利益	2,334	1
固定資産処分益	1,604	1
持分変動利益	729	—
特別損失	65	1,397
固定資産処分損	34	1,397
減損損失	31	—
税金等調整前当期純利益	129,425	126,737
法人税、住民税及び事業税	38,070	34,953
法人税等調整額	△3,006	△1,443
法人税等合計	35,063	33,509
当期純利益	94,361	93,227
非支配株主に帰属する当期純利益	2,422	1,290
親会社株主に帰属する当期純利益	91,938	91,936

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	94,361	93,227
その他の包括利益	228	△10,260
その他有価証券評価差額金	2,600	△1,834
繰延ヘッジ損益	△5,935	△4,359
為替換算調整勘定	△74	113
退職給付に係る調整額	463	△249
持分法適用会社に対する持分相当額	3,174	△3,929
包括利益	94,590	82,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,159	81,718
非支配株主に係る包括利益	2,430	1,248

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	危機対応準備金	特定投資準備金	特定投資剰余金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	1,000,424	206,529	230,000	1,813	945,466	513,758	2,897,991
当期変動額							
政府の出資			50,000				50,000
資本剰余金から特定投資準備金への振替			50,000		△50,000		—
剰余金の配当						△19,721	△19,721
親会社株主に帰属する当期純利益						91,938	91,938
利益剰余金から特定投資剰余金への振替				1,285		△1,285	—
連結子会社の減少に伴う増加						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	100,000	1,285	△50,000	70,931	122,216
当期末残高	1,000,424	206,529	330,000	3,099	895,466	584,689	3,020,208

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,017	33,680	△1,271	△484	76,941	11,352	2,986,284
当期変動額							
政府の出資							50,000
資本剰余金から特定投資準備金への振替							—
剰余金の配当							△19,721
親会社株主に帰属する当期純利益							91,938
利益剰余金から特定投資剰余金への振替							—
連結子会社の減少に伴う増加							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,503	△5,724	△13	455	220	1,398	1,618
当期変動額合計	5,503	△5,724	△13	455	220	1,398	123,835
当期末残高	50,520	27,955	△1,285	△29	77,161	12,750	3,110,120

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	危機対応準備金	特定投資準備金	特定投資剰余金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	1,000,424	206,529	330,000	3,099	895,466	584,689	3,020,208
当期変動額							
政府の出資			129,000				129,000
資本剰余金から特定投資準備金への振替			129,000		△129,000		—
剰余金の配当						△22,121	△22,121
親会社株主に帰属する当期純利益						91,936	91,936
利益剰余金から特定投資剰余金への振替				2,313		△2,313	—
連結子会社の減少に伴う減少						△303	△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	258,000	2,313	△129,000	67,198	198,511
当期末残高	1,000,424	206,529	588,000	5,412	766,466	651,887	3,218,719

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,520	27,955	△1,285	△29	77,161	12,750	3,110,120
当期変動額							
政府の出資							129,000
資本剰余金から特定投資準備金への振替							—
剰余金の配当							△22,121
親会社株主に帰属する当期純利益							91,936
利益剰余金から特定投資剰余金への振替							—
連結子会社の減少に伴う減少							△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,867	△4,189	82	△243	△10,218	△2,067	△12,285
当期変動額合計	△5,867	△4,189	82	△243	△10,218	△2,067	186,225
当期末残高	44,652	23,766	△1,202	△272	66,943	10,682	3,296,345

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	129,425	126,737
減価償却費	10,023	12,668
のれん償却額	1,666	2,253
減損損失	31	—
持分法による投資損益 (△は益)	△4,193	△9,758
持分変動損益 (△は益)	△729	—
貸倒引当金の増減 (△)	△11,468	△9,408
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△238	△129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146	135
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△600	351
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	84	△87
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	—
資金運用収益	△185,653	△182,377
資金調達費用	90,248	89,504
有価証券関係損益 (△)	△39,305	△40,606
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△722	△805
為替差損益 (△は益)	1,244	△1,080
固定資産処分損益 (△は益)	△1,570	1,396
貸出金の純増 (△) 減	314,290	△198,703
債券の純増減 (△)	69,936	103,885
借入金の純増減 (△)	101,803	△556,389
普通社債発行及び償還による増減 (△)	151,191	260,130
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	15,500	△24,206
コールローン等の純増 (△) 減	△463,179	203,179
コールマネー等の純増減 (△)	△13,000	—
売現先勘定の純増減 (△)	△55,142	93,761
資金運用による収入	180,705	180,167
資金調達による支出	△91,092	△91,044
その他	△66,531	18,532
小計	132,536	△21,893
法人税等の支払額	△21,696	△36,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,839	△58,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△338,751	△488,408
有価証券の売却による収入	49,427	116,121
有価証券の償還による収入	220,110	324,288
金銭の信託の増加による支出	△3,401	△9,090
金銭の信託の減少による収入	8,651	814
有形固定資産の取得による支出	△45,445	△9,739
有形固定資産の売却による収入	20,402	322
無形固定資産の取得による支出	△5,920	△3,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△69,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,284
事業譲受による支出	△39,346	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,274	△136,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
政府の出資による収入	50,000	129,000
配当金の支払額	△19,721	△22,121
非支配株主からの払込みによる収入	15	7
非支配株主への配当金の支払額	△1,051	△3,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,242	103,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△505	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,302	△91,209
現金及び現金同等物の期首残高	989,724	995,027
現金及び現金同等物の期末残高	995,027	903,817

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	996,990	959,585
現金	5	4
預け金	996,985	959,581
コールローン	463,179	260,000
金銭の信託	9,411	18,305
有価証券	1,905,546	1,984,876
国債	145,512	125,132
社債	786,391	733,526
株式	431,488	452,755
その他の証券	542,154	673,461
貸出金	12,874,274	13,063,197
証書貸付	12,874,274	13,063,197
その他資産	208,284	177,711
前払費用	3,010	2,659
未収収益	25,518	24,970
金融派生商品	54,323	57,468
金融商品等差入担保金	59,262	23,118
その他の資産	66,170	69,494
有形固定資産	111,698	110,833
建物	18,611	18,247
土地	91,214	91,214
リース資産	0	—
建設仮勘定	237	20
その他の有形固定資産	1,634	1,351
無形固定資産	13,369	13,883
ソフトウェア	6,259	13,187
その他の無形固定資産	7,109	695
前払年金費用	1,210	1,215
支払承諾見返	201,796	273,239
貸倒引当金	△44,895	△35,412
投資損失引当金	△176	△46
資産の部合計	16,740,690	16,827,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
債券	3,086,650	3,190,536
売現先勘定	—	93,761
借入金	8,429,149	7,807,941
借入金	8,429,149	7,807,941
社債	1,841,582	2,106,213
その他負債	88,586	85,544
未払法人税等	14,704	11,875
未払費用	19,262	17,908
前受収益	453	305
金融派生商品	20,719	29,371
金融商品等受入担保金	15,024	14,066
リース債務	0	—
資産除去債務	230	230
その他の負債	18,191	11,787
賞与引当金	4,592	4,688
役員賞与引当金	13	15
退職給付引当金	6,470	6,355
役員退職慰労引当金	87	115
繰延税金負債	22,077	15,882
支払承諾	201,796	273,239
負債の部合計	13,681,008	13,584,295
純資産の部		
資本金	1,000,424	1,000,424
危機対応準備金	206,529	206,529
特定投資準備金	330,000	588,000
特定投資剰余金	3,099	5,412
資本剰余金	895,466	766,466
資本準備金	895,466	766,466
利益剰余金	548,371	610,436
その他利益剰余金	548,371	610,436
別途積立金	459,721	526,249
繰越利益剰余金	88,650	84,187
株主資本合計	2,983,890	3,177,268
その他有価証券評価差額金	47,773	42,079
繰延ヘッジ損益	28,018	23,745
評価・換算差額等合計	75,791	65,824
純資産の部合計	3,059,681	3,243,093
負債及び純資産の部合計	16,740,690	16,827,388

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	267,057	268,994
資金運用収益	189,537	188,051
貸出金利息	156,192	152,860
有価証券利息配当金	24,620	27,814
コールローン利息	153	100
預け金利息	22	27
金利スワップ受入利息	8,553	7,263
その他の受入利息	△4	△16
役務取引等収益	11,684	12,854
その他の役務収益	11,684	12,854
その他業務収益	6,259	7,274
外国為替売買益	—	6,381
国債等債券売却益	286	283
国債等債券償還益	—	124
金融派生商品収益	5,041	—
その他の業務収益	931	484
その他経常収益	59,576	60,814
貸倒引当金戻入益	8,975	4,989
償却債権取立益	3,670	1,994
株式等売却益	6,293	14,016
金銭の信託運用益	672	663
偶発損失引当金戻入益	40	—
その他の経常収益	39,923	39,150
経常費用	146,716	152,113
資金調達費用	89,303	87,896
債券利息	33,198	37,676
コールマネー利息	△27	△52
売現先利息	△46	△62
借用金利息	51,097	45,257
短期社債利息	755	317
社債利息	4,335	4,766
その他の支払利息	△10	△7
役務取引等費用	245	105
その他の役務費用	245	105
その他業務費用	3,515	3,523
外国為替売買損	1,423	—
国債等債券売却損	1	16
国債等債券償却	135	—
債券発行費償却	870	861
社債発行費償却	1,084	1,271
金融派生商品費用	—	1,374
営業経費	48,007	50,912
その他経常費用	5,645	9,675
投資損失引当金繰入額	8	6
貸出金償却	—	19
株式等償却	366	1,440
金銭の信託運用損	13	—
その他の経常費用	5,255	8,208
経常利益	120,341	116,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	54	33
固定資産処分損	23	33
減損損失	31	—
税引前当期純利益	120,287	116,849
法人税、住民税及び事業税	33,596	32,068
法人税等調整額	△3,244	△1,719
法人税等合計	30,352	30,348
当期純利益	89,935	86,500

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	危機対応 準備金	特定投資 準備金	特定投資 剰余金	資本剰余金		利益剰余金			
					資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
							別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,424	206,529	230,000	1,813	945,466	945,466	400,474	78,968	479,443	2,863,676
当期変動額										
政府の出資			50,000							50,000
資本準備金から特定投資 準備金への振替			50,000		△50,000	△50,000				—
剰余金の配当								△19,721	△19,721	△19,721
別途積立金の積立							59,246	△59,246	—	—
当期純利益								89,935	89,935	89,935
その他利益剰余金から特定 投資剰余金への振替				1,285				△1,285	△1,285	—
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	100,000	1,285	△50,000	△50,000	59,246	9,681	68,928	120,213
当期末残高	1,000,424	206,529	330,000	3,099	895,466	895,466	459,721	88,650	548,371	2,983,890

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,233	33,430	75,664	2,939,340
当期変動額				
政府の出資				50,000
資本準備金から特定投資 準備金への振替				—
剰余金の配当				△19,721
別途積立金の積立				—
当期純利益				89,935
その他利益剰余金から特定 投資剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	5,539	△5,411	127	127
当期変動額合計	5,539	△5,411	127	120,341
当期末残高	47,773	28,018	75,791	3,059,681

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	危機対応 準備金	特定投資 準備金	特定投資 剰余金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
					資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
							別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,424	206,529	330,000	3,099	895,466	895,466	459,721	88,650	548,371	2,983,890
当期変動額										
政府の出資			129,000							129,000
資本準備金から特定投資 準備金への振替			129,000		△129,000	△129,000				—
剰余金の配当								△22,121	△22,121	△22,121
別途積立金の積立							66,528	△66,528	—	—
当期純利益								86,500	86,500	86,500
その他利益剰余金から特 定投資剰余金への振替				2,313				△2,313	△2,313	—
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	258,000	2,313	△129,000	△129,000	66,528	△4,463	62,065	193,378
当期末残高	1,000,424	206,529	588,000	5,412	766,466	766,466	526,249	84,187	610,436	3,177,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,773	28,018	75,791	3,059,681
当期変動額				
政府の出資				129,000
資本準備金から特定投資 準備金への振替				—
剰余金の配当				△22,121
別途積立金の積立				—
当期純利益				86,500
その他利益剰余金から特 定投資剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△5,693	△4,273	△9,967	△9,967
当期変動額合計	△5,693	△4,273	△9,967	183,411
当期末残高	42,079	23,745	65,824	3,243,093